### 2013年9月

## ●乾式メタン発酵装置見学会(2013 年 9 月 27 日)

場所:千葉県西白井 13:00~16:00

# ●三井物産環境基金 2013 年度上半期助成団体交流会参加(2013 年 9 月 25、26 日) 当協会より佐藤茂夫代表、大沼豊が参加しました。

25日13時から開始され、三井物産代表取締役専務執行役員の木下氏より開会挨拶があった。三井物産環境基金による助成案件は、2012年度までの累計は428件となり、助成金総額は46億5千万円とのこと。13時15分からは、「対話型オープニングセッション」が始まり、「コミュニティソリューションと地域経済とのからみ」という視点からの講演と討論が行われた。最初は京都大学名誉教授で「森里海連環学」を提唱している田中克氏がNPO法人SPERA森里海・時代を拓くについて紹介。

## ●霊山 PJ 実務者会議(2013 年 9 月 24 日)

場所: REPA 本部事務所 239 号室 13:00~15:30

#### ●REPA 情報交換会(2013 年 9 月 11 日)

REPA 情報交換会は9月11日(水)13時30分~16時30分千代田区一番町集会室でおこなわれました。 話題提供は慶応義塾大学SFC研究所コミュニティ活性化ラボ事務局長の新宅一憲氏で、「熱海市/伊豆市における温泉地活性化事例」で、温泉地活性化提案の取組が紹介されました。

お客、地域関係者、関係企業に対しての web アンケート調査と分析、それを元にした ICT を活用した提案内容が会員にとっては新しい切り口でした。但し課題は地元の市役所、温泉組合、観光協会の足並みが揃っていないこと"Power Structure 欠如"でした。従ってまず出来る事から始めようとのことで、提案内容の一部した実際は進められていないとのことでした。私たちの石和温泉の取組に対して大変参考になりました。



REPA 情報交換会風景

慶応義塾大学 SFC 研究所コミュニティ活性化ラボ事務局長の新宅一憲氏

# ●REPA 事務局会議(2013 年 9 月 5 日)

REPA 事務局会議の第二回が、9月5日千代田区一番町集会室で開催されました。霊山プロジェクトの各テーマの進行状況、これから始まる石和温泉プロジェクトの推進方法、次回の情報交換会のテーマ選定などを議論致しました。

### 三井物産環境基金 2013 年度上半期助成団体交流会参加報告

## 再生可能エネルギー推進協会 佐藤茂夫 大沼 豊

25日13時から開始され、三井物産代表取締役専務執行役員の木下氏より開会挨拶があった。三井物産環境基金による助成案件は、2012年度までの累計は428件となり、助成金総額は46億5千万円とのこと。

13時15分からは、「対話型オープニングセッション」が始まり、「コミュニティソリ ューションと地域経済とのからみ」という視点からの講演と討論が行われた。最初は京都 大学名誉教授で「森里海連環学」を提唱している田中克氏が NPO 法人 SPERA 森里海・時 代を拓くについて紹介。この NPO の代表が女性(旅館の女将)であることの意義を強調し、 「次世代目標」と「生き物目線」で取り組んでいるとのことで、「続く世代の幸せを最も大 事にする」とういう理念。アサリがいなくなった有明海再生のシンポジウムを開催。地域 経済の視点については、東北の魅力を徹底的にブランディングしてそのファン(バリュー アップパートナー)を作ることが大切。続いては、金沢大学の中村浩二教授が取り組んで いる「能登里山里海プロジェクト」の紹介。能登の里山里海は、2011 年に世界農業遺産 (GIAHS ジアス) に認定されているとのこと。「能登里山里海マイスター」育成プログラ ムの第1期生は62名。経済的な視点では、地域とグローバルが直通であることが重要と のこと。三番目のホールアース研究所事務局長の山崎宏氏は、NPO活動のポイントとし て「信頼」を挙げて、それを得るためには、「顔が見える」、「経営的安定(活動をすぐ止め ない)」、「ノウハウの蓄積」が重要であること強調。ホールアース研究所はスタッフ40名、 獲得助成金2億5千万円で運営。経済の視点からは、多様な資金調達(クラウドファンデ ィング)として、寄付金、企業のCSRや広告費などを獲得することが重要で、助成金補 助金はその後に位置付けているとのこと。

14時10分からは、新企画の「The 5 minutes」(5分間プレゼン)が開催され、5名が登壇(応募は数十件あり)。最初は、名取市観光物産協会の佐宗美智代さん。閑上で絵灯篭のイベントを行った話。大勢の人が参加できる川辺がなく、500名限定で実施。「火葬にも人数制限で立ち会えなかった人たちがたくさんいて、せめて灯篭流しに参加したいとお願いされたがここでも人数制限で断らなければならなった」とのこと。今後継続する強い意志を表明。2番目は、土佐の森・救援隊の中嶋建造さん。自伐林業の有効性と必要性を強調。3番目は、兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科の伊勢武史さん。30年後100年後の森の姿をシミュレーションで見える化。この他に、環境修復保全機構の石山千佳子さんのカンボジアでの取り組み、エコ平坂・防塵マスク支援協会の橋田隆明氏による震災瓦礫をモザイク化した有効利用などが発表された。会場の参加者は、指定用紙に

各発表者へのコメントを書き、最も支援したい発表者を1名のみ投票(クロージングミーティングで表彰)。

15時20分からは、分科会1の「復興支援から見えた、環境 NPO ができること、できたこと」に参加。[災害前]、「災害時」、「復興時」、「平常時」の4つのフェーズで「地球環境」、「エネルギー」などの項目と「共通的」のものについてワークショップ的な議論を行い発表。

18時からは懇親会。分科会毎のテーブルが用意されたが、移動は自由。三井物産の各氏に挨拶した。

26日9時10分からは、分科会6の「コミュニティ再生に必要なこと」に参加。初めに、人間文化研究機構・国立民族学博物館教授の竹沢尚一郎氏の「災害とコミュニティ 岩手県大槌町・釜石市の被災後の住民行動から」と題した発表があった。被災後の避難所でのコミュニティづくりは被災前のコミュニティの状況に大きく影響され、予めあった組織や団体を中心にコミュニティを作ると運営や構成員の関係などがうまく行く。大槌町や吉里吉里小学校避難所では、長期間にわたって支援のボランティアを断っており、心のケアも必要としなっかった。海岸防潮堤については国の考えがすべて優先され住民案はよいものがあるにもかかわらず、行政からの検討もされなかった。つぎに、宮城大学事業構想学部事業計画学科の鈴木孝男氏の「コミュニティ再生に必要なこと」と題して、山元町と東松島市の集団移転に関わる話が紹介された。こうした集団移転等のまちづくりの課題として、「計画内容の具体性に欠ける」、「不十分な住民参加」、「復興への熟議を興すことの難しさ」、「復興まちづくりをサポートする役割の不在」などが挙げられた。



対話型オープニングセッション



5分間プレゼンテーション The 5 minutes